

令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度の取組検討）

施策No	111		
施策名	活力ある商業・鉱工業の振興		
関係課	産業政策課、企業誘致課、観光推進課		
	施策の目的	● 商業・鉱工業事業者の経営の安定を図ります。 ● 就労機会の確保と職場環境の改善を図ります。 ● 起業活動を促進します。	

1. 進行管理

(1) 指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み

	指標	単位	実績基準値	実績値				見込値	目標値	最終年度（R7）の 目標値達成見込	R 6 年度の実績説明・考察 及びR7目標値達成見込判断の理由
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7		
a	市内事業者の倒産件数	件	4	8	5	7	10	14	5	④現在の想定では目標達成が困難	全国的に、新型コロナによるゼロゼロ融資の返済負担や物価高、人材不足等による倒産件数は増加傾向にある。
b	有効求人倍率	倍	0.74	0.84	0.95	0.93	0.98	1.00	1.00	③新たな取り組み等により目標達成の可能性あり	全国的な人手不足により目標値に近くなると推測する。今後目標値を上回る可能性が高い。
c	仕事をするうえでの環境に満足している市民の割合	%	34.6	17.2	33.0	30.0	32.8	33.0	38.0	④現在の想定では目標達成が困難	働きやすい職場・環境づくりに向け、労働条件等の制度を啓発する機会を積極的に設け、従業員の満足度の向上に努める。
d	起業届出件数（本社市内）	件	114	98	166	102	93	118	118	③新たな取り組み等により目標達成の可能性あり	特定創業者フォローアップ補助金の利用者数は昨年度より減少している。R7では支援に関する取り組みを拡充することで開業者の増を目指す。

(2) 構成する事務事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR 5との比較となります。

①施策関連区分A（実施計画事業）

【効果が上がった事業】

							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
1	リカレント教育推進事業	講座で学んだことを仕事に活かせると回答した人の割合	%		70	76	0	930	1,001	受講後アンケートでは、講座の内容を仕事に活かせるという声が多く、講座が現役世代のスキルアップの一助となっている。
		セミナー修了者数	人		22	28				
7	働きやすい職場づくり啓発事業	参加企業数	社	22	31	33	14	0	18	前年に比べて多くの企業がセミナーに参加したことで、働きやすい職場環境づくりの意識啓発や職場の環境改善を進めるうえでの諸制度の周知を図ることができた。
33	求人情報誌作成事業	新卒者内定率(市内高校)	%	93.0	95.0	96.0	761	440	475	市内企業の情報発信ができて、就職に繋がった。
37	起業家支援事業	創業塾の参加者数	人	68	43	53	400	400	500	受講者は定員30名を超えており、増加傾向にある。
38	チャレンジフロア管理運営事業	まちなかに開業した店舗数（利用者）	店舗	0	0	1	0	0	0	チャレンジショップの利用者は増えており、まちなかへの出店へ繋がった。
37	起業家支援事業	創業塾の参加者数	人	68	43		400	400	500	受講者は定員30名を超えており、増加傾向にある。

【効果が下がった事業】

							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
2	産業財産権取得支援事業	産業財産権出願件数	件	2	6	4	179	340	467	出願件数は昨年度と比較して実質横ばいであり、事業所によりかかる費用も幅があることから、令和6年度も制度周知の効果により出願件数を維持することはできている。
3	産業振興基本計画推進事業	産業財産権出願企業数	企業	2	5	4	983	1,841	0	地域経済の活性化につながる数値は横ばいである。H6はアンケート等を実施しなかったため、事業費自体は0
		展示会等への参加企業数	企業	9	8	5				
8	販路拡大チャレンジ支援事業	展示会出展日数	日	23	21	15	1,973	1,998	1,315	展示会出展日数及び展示会出席者数はともに減少傾向となっている。
		展示会出席者数	社	9	8	5				
9	両毛地区勤労者福祉共済会参画事業	加入事業所数	社	885	860	839	9,701	9,701	9,748	退職等による会員数は減ってはいるが、市内の勤労者へ少ない負担で福利厚生を提供できている。
		加入会員数	人	9,867	9,828	9,615				
34	合同就職面接会開催事業	求人面接会等で採用となった人数	人	8	22	19	38	40	40	企業と求職者のマッチングが図れた。
40	特定創業者フォローアップ事業	特定創業者	人	12	13	11	855	1,182	940	特定創業支援を受けた創業者はほぼ横ばい推移している。

②施策関連区分B（実施計画事業以外）

【効果が上がった事業】

							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
10	勤労者会館運営事業	利用件数	件	462	491	512	6,016	8,889	8,008	利用件数は増加傾向にあるので、引き続き快適に利用してもらえるように円滑な施設管理を行う。
12	ジェトロ栃木貿易情報センター参画事業	利用事業所数	社	18	10	15	200	200	200	利用事業所数に若干の変動はあるが、本事業への参画により市内事業者がジェトロを利用できている。
17	佐野市あそ商工会支援事業	会員事業所数/市内事業所数	%	12.5	12.9	13.1	8,910	8,910	8,910	横ばいであり、会員事業所数は維持している。
23	産業振興貢献企業表彰式開催事業	表彰企業数	社	8	8	9	0	137	156	表彰企業数は横ばいである。
29	栃木県中小企業団体中央会参画事業	市内会員数/県内会員数	%	5.9	6.1	6.2	133	133	133	横ばいであり、市内会員数は維持している。

【効果が下がった事業】

							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
13	安佐商工業振興対策協議会参画事業	会員事業所数/市内事業所数	%	48	51	50	100	250	250	ほぼ横ばいであるが、わずかに会員事業所数が減少した。
15	技能検定合格者顕彰式開催事業	対象となる技能検定合格者	人	37	29	15	272	200	107	令和6年度の合格者は減少した。
19	佐野市中小企業融資振興会運営事業	融資実行を受けた中小企業者数	件	258	223	199	53	48	44	昨年度よりも件数は減少したがの融資実行金額は増えていることから、結果的に事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らすことができた。
20	佐野商工会議所支援事業	会員事業所数/市内事業所数	%	35.9	38.1	36.7	5,850	5,850	5,850	ほぼ横ばいであるが、わずかに会員事業所が減少した。
21	佐野商店連合会運営支援事業	会員事業所数/佐野地区商店数	%	3.4			1,000	1,280	1,280	会員事業所数はほぼ横ばいで維持している。
		会員事業所数/市内商店数	%		2.7	2.6				
22	佐野労働基準協会支援事業	労務安全講習会の開催回数	回	10	12	10	100	100	100	労働者の福祉の増進、労働生産性の向上が図れた。
25	中小企業退職金共済制度加入促進事業	加入事業所数	社	375	373	365	1,952	2,137	1,996	加入事業所数・従業員数ともに若干の減少がみられる。
		加入従業員数	人	3,141	3,269	3,175				
36	佐野地区雇用協会支援事業	雇用関係講習会等の開催回数	回	2	2	2	100	100	100	佐野地区雇用協会の円滑な運営を支援できた。
		雇用関係講習会等の参加者数	人	118	136	121				
41	壱番館公衆トイレ維持管理事業	地域市街地(葛生)における定住人口	人	1,868	1,809	1,760	1,014	1,116	1,132	適切に維持管理を行い、来訪者に快適に施設を利用してもらえた。
		施設維持管理上の来訪者からの苦情件数	件	0	0	0				

(3) 基本方針の取組状況

①特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況）	②未着手等計画通りではない取組（及び今後の対応）
・創業支援事業計画に基づく創業支援を行うとともに、商工団体や企業における起業活動を促進します。 （まちなかの空き店舗をはじめ、市の創業支援制度の説明等、創業希望者に対するワンストップ窓口の対応や県の創業プロデュース事業と連携した実践的なセミナーを開催した。また、佐野市創業支援ネットワークにより、高校生への創業に対するセミナーを実施することで、将来の職業選択肢の拡大につながる実践的なスキルを習得する機会を提供した。）	・商工会議所等と連携した市内事業者間のネットワークを構築する。（栃木県産業振興ネットワークの活用促進を行う。）

（４）令和６年度行政経営方針の取組状況

①令和６年度行政経営方針

・企業が望む現役世代のスキルアップに向けたリカレント教育を継続して実施するとともに、県や商工団体と連携し、創業・就業機会の推進に向け、若者、女性、高齢者向けのリカレント教育セミナー等の充実を図る。

・企業のワークライフバランスの実現を目指し、市内事業所に対しモバイルワークの導入、促進に向けた「新しい働き方」の周知・啓発を図る。

・コロナ関連融資の返済やエネルギー価格、原材料価格の上昇に伴う物価高騰により深刻な影響の広がりが懸念されることから、事業者が利用しやすい市制度融資を継続し、事業資金の円滑な借り入れを支援する。

・市内事業者の安定経営に向け、既存の各種補助制度の適切な活用を促すとともに、今後広がりを増す脱炭素経営やいわゆる「2024 年問題」への対応に向けた適切な支援対策を国・県の動向を注視しつつ、商工団体と連携し対応策を検討する。

・創業支援等事業計画に基づき、起業・創業希望者に対し制度融資の案内や創業塾等による経営相談、コワーキングスペース等の市内に整備されたワークスペースの活用を促しながら、関係者間のネットワークを活用した新しい働き方の促進を図るとともに市内事業者の事業承継に向けた取組を検討する。

・関係機関や市内事業所等と連携し、合同就職面接会の開催やU I J ターン就職のマッチングに向けた求人情報の充実、並びに求職者の人材育成などに取り組む。

・将来を担う高校生・短大生等に対し、本市の鉱工業など地域資源を活用した地場産業の情報発信を積極的に行い、風土・産業・歴史等の魅力を伝えることで郷土愛の醸成を図り、本市での就職につなげる。

②令和６年度行政経営方針の取組状況

・年2回実施のリカレント教育については、ChatGPTの基本的な使い方および集客のためのInstagramフォローの増やし方の講演内容で8月8、9日に開催し、受講者は20名、2回目のセミナーを2月15・16日に開催し、受講者は11名であった。

・「新しい働き方」および「働きやすい職場づくり」に向けた講演会を実施し、先進企業の表彰と従業員が働き続けられる職場環境整備に対し、労働条件等の制度の啓発等を行った。市内企業（従業員10名以上）488社へ開催通知を送し、31事業者出席。

・事業資金の円滑な借り入れを支援するため、事業者が利用しやすい市制度融資の取扱に努めた。

・ゼロカーボンシティの推進に向け、市制度融資の佐野市産業振興支援資金にカーボンニュートラル推進支援枠を新設した。

・創業支援等事業計画に基づき、創業・起業希望者に対し、ワンストップ窓口による支援を行った。商工会議所主催の「創業塾」において市内のワークスペースやまちなかでの空き店舗補助金等の説明を行った。事業承継に対し、県の事業承継・引継ぎセンターと連携しながら支援の方策を協議した。

・地元就職を促進するため、ハローワークとの共催による合同就職面接会を実施するとともに、地元事業者の情報発信に向け、雇用協会と連携しながら求人情報誌を作成し高校・大学への配布およびHPによる発信を行った。

・地元就職の促進に向け、高校で実践している取組みの視察や就職担当教員との意見交換を行い、今後必要となる地元就職に向けた取組みの検討を行った。

２．課題と次年度（令和8年度）の取組

（１）課題<環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて>

- ①プレミアム付き商品券などの実施方法、及びDXによる経済振興策の検討
- ②地域経済の動向を注視しながら、市内事業者の経営安定に向けた、社会情勢の変化に対応可能な支援制度の構築
- ③商工団体と連携し、地元経済の活性化につながる創業に向けた支援策の検討
- ④地元企業の販路拡大に向けた海外展開への意向確認と支援
- ⑤地元企業の人材確保を図るため、地元事業者の積極的なPRの機会の提供と情報発信

（２）課題に対する今年度（令和7年度）内の取組状況、予定

- ①今年度はプレミアム付き商品券をデジタル地域通貨を活用して実施することとし、導入に向けた事業者選定を5月に行った。今年度下半期の実施に向けた準備を引き続き行う。
- ②事業資金の円滑な借り入れを支援するため、事業者が利用しやすい市制度融資を継続している。また、ゼロカーボンシティの推進に向け、R6から新設したカーボンニュートラル推進支援枠の融資の実行と周知を行う。環境認証取得の支援制度を開始した。
- ③商工会議所、商工会が掲げる「創業するなら佐野で」を推進するため、「創業塾」への支援の充実を行う。創業支援ネットワークを活用し、高校生に対するビジネスプランセミナー等を開催予定。
- ④市内企業の海外への販路拡大に対する意向調査に向け、商工会議所との連携した取組みができるか協議を行う。外国人材活用の状況及び意向調査を行う。また、佐野市国際化推進戦略会議において関係事業者との意見交換を行った。

（３）次年度（令和8年度）の取組（案）

- ①デジタル地域通貨の更なる浸透を図るためのキャンペーンを実施する。また、デジタル地域通貨の活用に向け、庁内各課で参入可能な事業について意見交換を実施する。
- ②引き続き、市内事業者の経営安定に向けた市制度融資及び補助を実施する。事業者の環境経営が社会から求められつつある流れを受け、環境認証取得の支援制度を押し進める。
- ③特定創業支援事業に対応し、特定創業者フォローアップ補助を実施する。引き続き創業支援ネットワークによる創業支援を実施する。また創業希望者を対象とした講座等を開催し、市内での創業促進、及び空き店舗の活用を図る。加えて高校生に対するセミナー等を継続する。
- ④佐野市国際化推進戦略の策定に基づき、市内事業所の海外への販路拡大や海外進出、外国人材活用の状況及び意向調査結果を踏まえた取り組み、クワットを活用した海外、特にインドとの経済交流に向けた取組みを進める。
- ⑤市内事業所の求人情報発信のためのデジタルマップを構築し、若年層への周知を図る。